

地域や社会にインパクトを起こすために

特定非営利活動法人山科醍醐こどものひろば
事務局長 村井 琢哉 さん



NPOの活動＝地域にとっては生活です。地域をおっかい家だと思って、そこに入って行くという認識は持たないといけませんよ。（村井さん）

「特定非営利活動法人山科醍醐こどものひろば」は、地域に住むすべての子ども達が、心豊かに育つことを目指し、また、地域の社会環境・文化環境がより良くなることを目的として活動するNPO法人です。「子ども」を中心に、「地域」に根ざした活動を行う中で、子どもと地域の架け橋となるべく、子どもだけでなく、地域の活性化や地域との連携も意識し、子どもと地域の豊かな発展に寄与する活動に取り組んでいます。



■地域との連携事業について■

具体的な連携事業として、自治会・町内会・商店街と連携して実施している「子どもフェスタ」があります。連携するまでは一つのイベントを成し遂げるためには1から10まで自団体で行う必要がありました。

それが、例えば商店街はフェスタの手作り市の部分を、「こどものひろば」はチラシの作成やボランティアを集める事を、自治連合会は回覧版での広報・イベントでの警備・公会堂からの電源や機等の提供等を、という様に、お互いがどういう点ならノウハウや資金を出し合えるかを調整してサポートし合ったことで、気がつけば一つの団体では到底成し遂げられないような大きな事業ができていたそうです。つながりも資源も切れさせないために「こどものひろば」だけで完結させない事が大切と村井さんは語ります。

「(地域からの連携の)オファーは山のようにきます。」その言葉の通り、他にも年間通じて非常に多くの連携依頼に対応しています。例えば、消防団や町内会から夏祭りでキャンプファイヤーをしてほしいという依頼や、イベントで保育を担当してほしいなどの依頼があり、「子ども」をキーワードに多様な依頼に応じています。現在は、何かの事業を連携して企画・運営するというよりは、夏祭りの中のキャンプファイヤーという様にイベントの中の一つの企画についてノウハウが無いので手伝ってほしいという依頼が増えているそうです。



■資金調達について■

「もし連携して新たな価値創造をするならば、イベント収益や広告収入、寄附など、自治会費とは別のお金を創る必要があります。」と村井さん。自治会費はあくまで会費を払っている人たちのためのものですから、NPOが勝手に使えるお金ではありません。お互いが納得して使える資金はしっかりと分けて作る必要があります。そうすると、会費以外に補助金・助成金か寄附か事業収入が想定されます。前述の「子どもフェスタ」のように、お互いがどういうポイントならば資金を出し合えるのかを話し合ったうえで、その連携事業に合った集め方をすることも有効な方法の一つです。

■今後の展開について■



各行政区の狭間になっているような地域は、残念ながらまだまだサービスが行き届いていない現状があります。今後はそういう狭間になっている地域へのフォローをしていきたいと村井さんは展望を語られました。そのためにも、その地域の自治会・町内会等との連携はこれまで以上に欠かせないものとなってくるとのことです。

「NPOが生み出してきた成果をしっかりと地域や社会に落とさないインパクトは起きない。」と村井さん。

NPOはこれまで地域課題の解決に向けて様々な成果を生み出してきましたが、まだまだ地域で認知されておらず、その成果をうまく生かしていないという認識をお持ちです。NPOが出した成果を地域に還元するためにも、日頃から自治会・町内会といった地域と連携し、自分たちが持っているノウハウを地域に提供しながら一丸となって地域を良くしていこうという気持ちが重要です。その在り方については、その地域ごとに異なりますが、「こどものひろば」では、自治会・町内会を含めた様々な所からの依頼にはなるべく応え、ノウハウの提供を惜しまないようにしているそうです。

■これから地域と連携したい団体へ向けて…■

地域で活動しようと思っても、最初は誰に話を持って行ったら良いのかわからないという事があると思います。そんな時は行政・社会福祉協議会・ボランティアセンター・NPO支援センターなど、数多くの公に開かれた社会資源がありますので、まずはそういった既存の組織を活用したら良いのでは、と村井さんからのアドバイス。



確かな筋から紹介を受けたという事で自治会の方も安心してくれるかもしれませんし、内容によっては地域のキーパーソンを紹介し、同行してくれるかもしれません。

地域団体は生活の一部として活動していますので、活動と生活が直結しています。だからこそ、何か一つの地域課題だけを対象とするのではなく、あらゆる要素を踏まえたうえで安心して暮らせる地域を目指していくことを大切にされています。

そのためには、「NPOは、自治会・町内会等がこれまで培ってきた情報等を託してもらえる存在なのかどうか問われてくる」と村井さん。「NPOはしっかりとやってくれる人たちだ」と思ってもらえる機会を設ける事が必要で、それは会議ではなく、解決に向けて一緒に行動し、その中で成果があがったと実感してもらう過程にあります。また、共に活動して行くパートナーに対して敬意を払い、当然の礼儀を尽くす事こそが大切だと、語られました。

